

アメリカ保健・教育・福祉省長官の 辞職についての書簡

1968年1月25日長官の辞職について、大統領とジョン・W・ガードナー長官とに書簡の交換があり、同時に長官は、保健・教育・福祉省(HEW)の分野における最近の進歩についての要約についての覚書きを大統領に送った。

長官から大統領への覚書

私は、あなた(大統領)にさしあげました書簡にありますように、今の地位についた時に定めた2年間の期間を6ヶ月以上過ぎました。カーネギー財団に帰りますと都市問題に関係を持つようになりますが、私は政府に関係のある民間の役割に深く興味を持ち、しばらくの間はこの問題に取り組みたいと思っています。——中略

私は、HEWがもっとも劇的な発展をした時にあなたと共に働けたことを私自身高く誇りしております。HEWの分野でのあなた

の公約は、まことに偉大な効果を持たらしました。

ここにその進歩の要点をお示ししましょう。

保健と教育の予算はあなたが就任されてから約3倍以上になりました。

21の新教育法が1965年の半ばから今までに通過し、就学前から高等教育にいたるあらゆる分野の強化改善がなされました。

有名な初等中等教育法だけでも、アメリカ学童5100万人のうち90%の教育に貢献し、その第1部の規定により約30億ドルの連邦予算を用いた教育プログラム、教育サービスは全50州中の18000以上の学校区の低所得家庭児童900万人に及びました。

初期の国防教育法と高等教育施設法と一緒にした高等教育法によると——

13億ドル以上の学校施設建設補助金により全国の約半数の専門学校、大学に約80万人以上の学生が入学可能となりました。

現在、100万人に近い大学生が一つまたはそれ以上の学生財政援助プログラムを受け、その金額も3年前に比し約3倍となっています。

すべてのアメリカ人によりよい健康をというあなたの公約は、数多くの法律の制定によって進められています。

保健関係の法律にある、共同化の規定により、州は総合保健計画を作るようになりました。

地域医療プログラムは保健サービスの組織化とその配置に際し、非常に大きな意義のあるあらたな発展をもたらしました。心疾患、がん、脳卒中に代表される大きな保健問題に対して、専門家と素人と共同した努力が、健康の増進を来たすもので、そのような努力のための地域的な基礎作りが、このプログラムの目的です。

1965年大気清浄法及び固型物廃棄法と1967年大気保全法の二つは画期的な法律です。

本年は20万人以上の身体障害者の機能の回



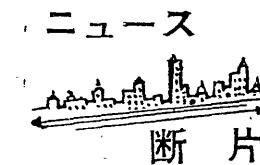
復、職業復帰を与え、その数は1965年の約50%増です。

老人法の社会保障の改正は100万人の老人に助けとなりました。

1965年の半ばより、国の社会保険による支払額は55%増加し、—1965年6月14億ドルが1967年12月に22億ドル、1967年等法律改正により支払いが容易になった3月には社会保障費は約75%増加しました（月25億ドル）。

2350万人以上の人——アメリカ人の約1/9が現在月々社会保障のもとで現金を受け取っており、8600万人の労働者（とその家族）は現在このプログラムに蘇出しその保証を受けています。

1966年7月1日開始されたメディケアが設立される前には、評論家は悲惨な破局を遠慮なく予想していましたが、その予想は当たりませんでした。運営を開始して1年半のメディケアは今ではもうアメリカ人になじんだものになりました。



メディケアは現在1950万人の65歳以上の人に病院保険を、さら

にその内1790万人に補助的延長保険を提供し、運営開始から18カ月プログラムの全支払額56億ドルになりました。

アメリカ黒人に対する平等にはまだ道が遠いが、学校における差別の廃止、以前は受け入れなかつた数百の病院が黒人に門戸を開いたような大きな進歩がみられています。

私は、私が働いた2年半の開発と発展の詳細を記した、進歩の記録を最近完成しました。

*Secretary of Health, Education, and Welfare,
"Memorandum for the President from
Secretary Gardner summarizing Recent De-
velopments in the Fields served by HEW.
January 25, 1968", Weekly Compilation
of Presidential Documents, Monday,
January, 29, 1968, pp. 125~26*

(西三郎)

アメリカ公衆衛生事業庁の機構改革

教書を発表した。

大統領教書

保健の分野での新しい試みとして、最近の著しい医学の進歩を、国民の要求と結びつけることを始めている。そこで最高の保健サービスの提供等を内容とする第89回議会において発効された画期的な保健関係法の目的達成、総合的連邦保健制度の確立に当たり、公衆衛生事業庁の機構改革は必要事と考え、本案をここに提案する。1953年以来50以上の新

1967年には、保健・教育・福祉省の機構改革が数多く見られた。すなわち、全面改正されたものとして、公衆衛生事業、食品薬品、福祉、社会保障、教育、職業復帰、セントエリザベス病院の各行政がある。ここでは公衆衛生事業行政の改革についてのニュースの断片を紹介しよう。

1966年4月25日ジョンソン大統領は、保健業務の行政機構改革を計る「1966年行政機構改革計画案第3号」を議会に送付し、同時に